

## 生活体験からみたイギリス経済社会

植 田 和 弘

1985年3月16日から1986年1月15日までの10ヶ月間、文部省在外研究員としてイギリスを中心にアメリカ合衆国、ドイツ等いわゆる欧米諸国に滞在あるいは訪問する機会を得た。本文では、10ヶ月のうちの大半を家族とともに過ごしたイギリス・ロンドンでの生活体験をもとに欧米の経済社会ひいては日本社会について考えたことを述べてみたい。

われわれが欧米と接する機会は、戦前は言うに及ばず20年程前と比べてもこの間急速に増えた。海外観光旅行が自由化されたのは1964年4月だが、今ではかなりの学生が就職が内定し卒業するまでの間に海外旅行に出かけるようになった。物見遊山だとか最近の学生は金持ちになったとか皮肉るむきも多いようだが、就職先の邦銀の海外支店を訪問するなど国際化社会への学生なりの対応といえなくもない。こうした時代には、たんなる学問の輸入のために留学した昔とは違い、一つの種本を仕入れてきて一生講義できるというようなことは起こりえない。欧米に関する情報が居ながらにして瞬時に得られる今日では、学問と社会を比較する「めがね」なくしては留学の成果も覚束ないものとなるだろう。

旅に出る時の心構えとして先人は2通りのことを言っている。一方の代表者はゲーテで、エッカーマンの『ゲーテとの対話』の中で、「誰でも旅行をするについては、何を見るべきか、何が自分に大切か、を知っていないければいけない。」とし、「人は旅に出る時に持って出たものしか持ち返ることはできない。」と述べている。これに従うと、出国まででできるだけ多く

の情報を集め彼の地での研究テーマ等も絞って準備万端整えておくべきだということになるだろう。これに対して、勝海舟は『海舟座談』の中で、「外国へ行く者が、よく事情を知らぬから、知らぬからと言うが、知って往こうというのが、善くない。何も、用意をしないで、フイと往って、不用意に見て来なければならぬ。」と述べている。私の場合、留学が急に決まったこともあり、何の準備もすることはできなかった。その意味で勝海舟型であることは疑う余地はないが、ある程度の目的意識は持って英国へ発った。それは、「生活の質」とは何か、ということである。

私たち家族が住んだのは、J-J (Japanese-Jewish の略) タウンと呼ばれる Golders Green という地下鉄 Northern Line の駅から歩いて約8分ほどのところであった。幼児2人をつれての生活であったため日本人医師の北診療所の近くに居を構えたのであるが、近所には日本企業のロンドン支店に勤める日本人家族が多数住んでいた。歩いて数分というか、家の裏は Golders Hill Park という黄葉の美しい公園で、子どもを連れてよく散歩した。マルクスが散策したという Hamstead Heath も近く、都市内の緑とオープン・スペースには事欠かない。公園で談笑する老人達やサッカーを楽しむ親子連れを見るにつけ、都市に生活する人々のための生活空間が確保されていることがいかに大切であるかを痛感した。

家内は家から20分程歩いたところにある Adult School の Hamstead Garden Suburb Institute

に英会話の勉強に通った。最初に配属されたクラスは Living in London というイギリスの歴史や生活様式の理解と会話の実用的知識を目的とした定員20数名のクラスであったが、なんと全員日本人であった。クラスの内容はおもしろいが英語の勉強にはならないので、家内は別のクラスに移ったが、そこでも3分の1は日本人であった。日本人が勉強熱心であることにもよろうが、その周囲に日本人集落が出来あがっていたことにもよろうか。

Hamstead Garden Suburb という所は、1907年 地下鉄がロンドンからハムステッドに通じた時にトインビー・ホールをつくったバネット夫人がプロモーターになって造られた一種の田園理想都市である。中産階級のどっしりした家から、労働者階級や独身婦人の家にいたるまで、種々の階層の人々が一緒に住むことを理想として設計されたコミュニティーである。住居と環境の調和というこのコミュニティーの理念は、おそらく戦後のニュー・タウンづくりや都市計画などの源泉の一つである。こうしたコミュニティーは今も確実に残っている。ガイ・フォークスの日には近所のたき火のできる空き地で隣近所の家族が菓子とか飲み物を持って集まり花火を打上げて楽しみ、私たち家族も参加した。イギリス人の持つ gentlemanship にもよろうが、ロンドンという人種のるつぼに住んでいるためか、異民族の人々とのつきあいに習熟しているように思われた。

ロンドンは1人当たり公園面積は東京の10倍を超える。たしかに緑豊かである。公園に混雑現象がない。GLCの管理が行き届いていて芝がよく手入れされている。芝の緑と黄葉の美しさは今でも、いや日本でだからこそよく思い出す。文化へのアクセシビリティの容易さも特筆される。Shakespeare の芝居やミュージカルも比較的安価に良質のものを見ることができる。コンサートなどは日本とは比べものにならないほど安い。特に私が感じたのは、ロンドン市内

はずれにある小映画館が古典的名映画を中心に良い映画を上映し、しかもそれに少なくない観客が集まっていたことだった。

イギリスは住みやすい国である。少なくとも日本人にとってはそうであると思う。それは、英国が、“揺り籠から墓場まで”という戦後のビバリッジ体制を基礎に公営の医療、老人年金社会保障等が整備されている福祉社会であるからという面もあろう。また、公園面積等の社会資本の整備水準が高いことにもよるだろう。しかし、私にはむしろ、イギリス人がその歴史の中で培ってきた“生活の質”に対する価値基準が日本人とはかなり根本的に異っているためにように思えてしかたがない。たとえば、「平等」という言葉ひとつとっても、日本では、他人を蹴落すための競争条件の平等のことに考えられているように思われる。「平等」とは、当然、それぞれの人間が自分の潜在的可能性を開発できる条件を保障されることであるはずだ。

しかし、このような“生活の質”もサッチャー政権以後の福祉国家解体政策の下で危うくなってきている。1980年代に入って、公共住宅の民間払い下げ、社会保障制度改革、大ロンドン政庁 (GLC)、大都市カウンティ (Metropolitan County Council) の廃止等が次次ぎ早に実行されている。

住宅政策については、従来の“持ち家を主、公共借家を従とし、民間借家を軽視した政策”から“持ち家を総てとし、その残りを民間借家と公共借家でわけあう政策”へ転換した。詳細は省くが、その結果、公営住宅と民間の建設戸数は大きく変化した。1975年の新規住宅着工戸数は公共部門14.4万戸 (52.7%)、民間部門12.9万戸 (47.3%) であったものが、1984年では公共部門4.3万戸 (21.1%)、民間部門16.1万戸 (78.9%) に変化している。このような住宅政策の変化の中で、住宅の量と質の両面で問題が出てきている。離婚率が高まり、老人世帯片親世帯、一人住まいが増える傾向にあるなか

で、住宅の供給不足の問題は深刻化しつつある。さらに、住宅の質という点でも現在不適格住宅が121万6千戸、設備不足の住宅が188万戸等々である。不適格住宅も要修理住宅も半数が持ち家で、その老朽化が多く、入居者の高齢化に伴い、維持管理が大変といわれる。両国の住宅政策の歴史の違いもあり、日本への教訓を述べることは容易ではないが、従来我が国の都市・住宅関係者の一つの理想的モデルと見られてきた公営住宅を中心とした住宅政策の根本的転換がはかられようとしていることは事実である。

ロンドンのドックランドは、かつて世界最大の海の玄関として繁栄した地区であるが、コンテナ化の進展に伴うドックの閉鎖が進み今そのおもかげはない。1970年代に入って、GLCおよび地元の自治（バラ）を中心にドックランドの再開発に関するさまざまな提案が行なわれたが遅々として進まなかった。ところが、1981年にドックランド開発公社（London Docklands Development Corporation 以下LDDCと略す。1980年の地方行政および土地法のもとで、大臣によって設立された）が発足して以後 国際金融センターシティとドックランドを結ぶ軽鉄道、ヨーロッパ大陸と短時間で結ぶSTOLポート建設が進行中であり、すでに民間を含めた投資総額は10億ポンドに達している。

このように急速に資本投下が進んだ背景の一つとして、LDDCに付与された強力な権限を理解する必要がある。LDDCの初代総裁ナイジェル・ブックス氏も現在の総裁クリストファー・ベンソン氏も不動産開発会社の社長である。LDDCの開発用地取得の方法にはいくつかある

が、その中でも特徴的なのは権利移転と呼ばれる方法である。権利移転とは大規模土地所有者である公共機関からLDDCへの直接的な土地譲渡が「権利移転命令」によって行なわれることである。GLCとサザ区所有のサリードック地区内にある93haの土地、ロンドン港湾公社所有のアイル・オブ・ドック地区にある87haの土地等に適用された。この手法を通じて、LDDCはドックランド地区内の土地の市場化に成功したのである。また、アイル・オブ・ドック地区内に設けられたエンタープライズ・ゾーンでは税の減免等さまざまな優遇策がはかられているだけでなく開発計画を推進していく過程で公聴会を開催する必要がない。総じてこれまでの英国の都市計画とは異なり、都市開発に経営的視点が導入され伝統的な民主主義的手続きが省かれてきているところに特徴がある。

これまでみてきたように、イギリスにおいても都市の再開発および社会資本の再整備が日本とよく似た考え方に基づいて行われようとしている。それが人々の暮らしにどのような影響を及ぼすかについてはまだその推移を見まらねばならない面もある。ただ、一国の歴史と文化の中で醸成されてきた“生活の質”の概念の違いは、開発計画への住民の対応をおのずから異なるものにするであろう。

その意味で、1990年代に向けて、日本社会が新しい“生活の質”概念を創り出せるか否かが、住民主体の開発計画を現実のものにする鍵であるように思えてならない。

（うえた かずひろ 京都大学）